

リハビリテーション患者に対する転院前訪問 についての検討

大和弘治¹⁾, 赤岡実¹⁾, 逢坂郁美¹⁾, 藤原香穂里¹⁾, 宮内亜依子¹⁾, 松浦賢治²⁾, 久保美子³⁾, 中西嘉巳⁴⁾
¹⁾ 市立三野病院リハビリテーション室 ²⁾ 県立三好病院整形外科リハビリテーション室
³⁾ 市立三野病院看護部 ⁴⁾ 市立三野病院

【緒言】

当院では、事前の情報収集が適切に行えていないためリハビリテーションを提供する患者の在院日数が長期化することが問題となっていた。そこで、リハビリテーション目的での転院前に患者の情報収集をリハビリテーションスタッフが行う「転院前訪問」を始め、シームレスな転院を実現できる取り組みを始めた。その取り組みによって、どのような効果があったのかを若干の考察を含めて報告する。

【結語】

- ・転院前訪問の有無で患者の転院後の経過を比較した。
- ・訪問あり群は在院日数が優位に短縮した。
- ・転院前訪問を行うことで、転院してくる患者に変化があった。
- ・転院前訪問は、当院の地域包括ケア病床の運用において有用な効果があったことが示唆された。

【対象】

転院前訪問を行っている急性期病院から当院へリハビリテーションを目的に転院してきた患者65名
 (男性32名71.6±12.4歳, 女性33名77.0±10.6歳)

条件:

- ・平成27年1月から12月までに当院を退院したもの
- ・地域包括ケア病床に入床したもの
- ・急性期病院ならびに当院でリハビリテーションを提供したもの

【方法】

転院前訪問

- ①地域連携室から転院の決定
- ②紹介元の病院を訪問
- ③リハスタッフより情報収集
- ④必要に応じて患者と面会
- ⑤当院スタッフに報告

データ処理方法

- ・比較
対応のないt検定
マンホイットニーU検定
 χ^2 検定
- ・統計ソフトStat View 5.0J
- ・有意水準 5%未満

群の編成と2群間での比較項目

2群編成

訪問あり群

→転院前訪問を実施した患者

訪問なし群

→訪問を実施する以前の患者

日常生活動作(以下ADL) 評価
やその他の診療介入:

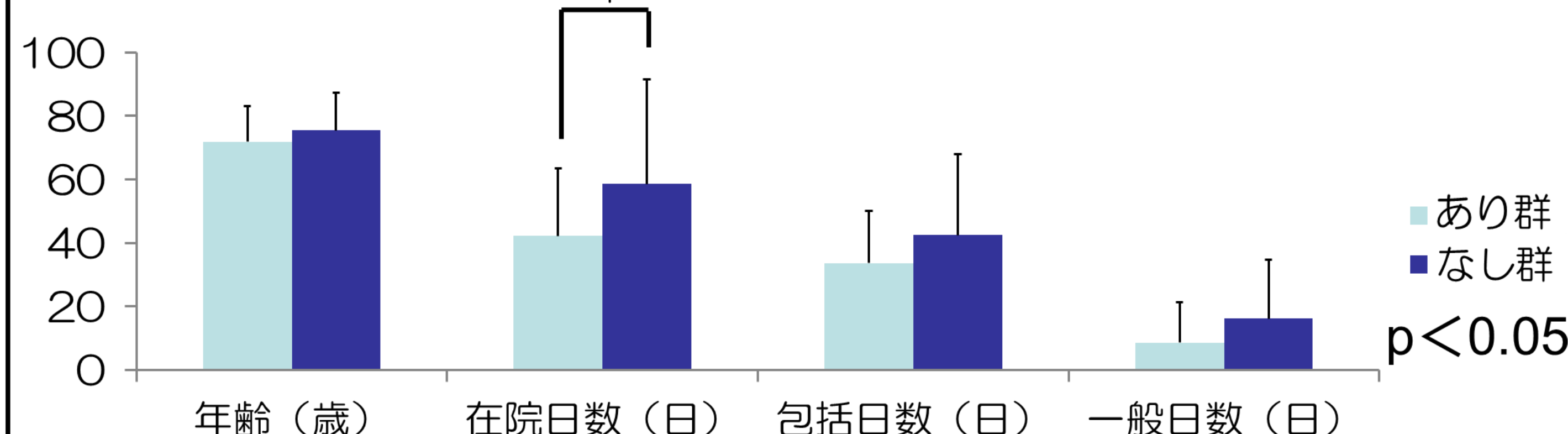
- ・入院時 Barthel Index (以下BI) (0~100点)
- ・退院時 BI (0~100点)
- ・内科介入の有無
- ・Nutrition Support Team (以下: NST) 介入の有無

一般情報:

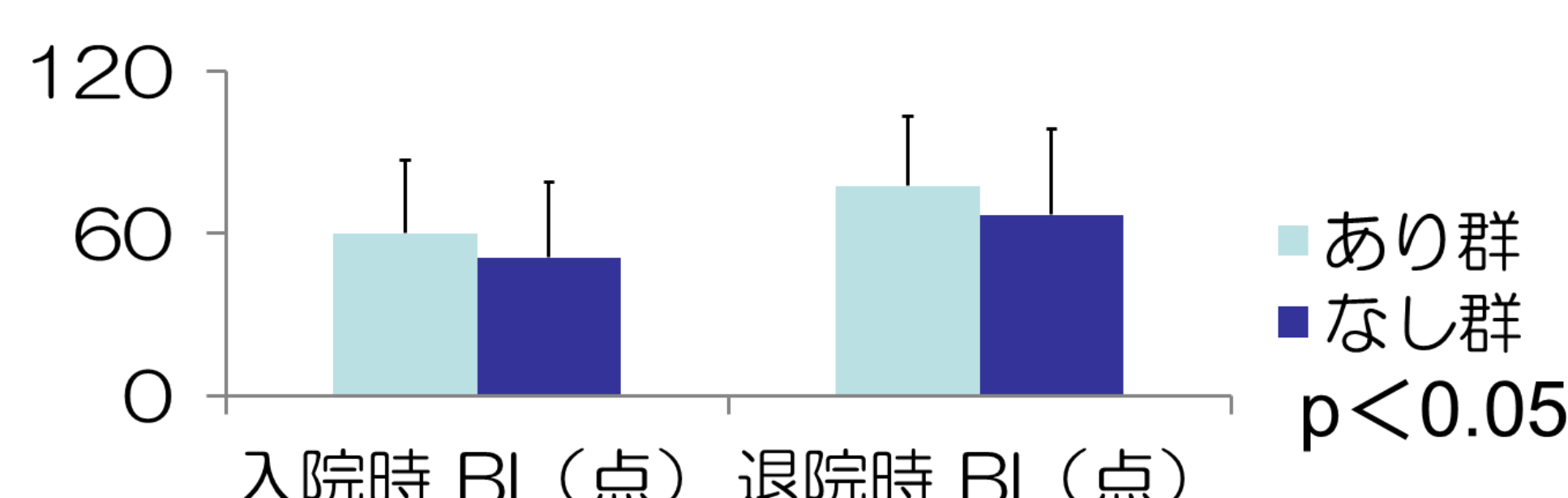
- ・年齢 (歳)
- ・性別 (男女)
- ・疾患分類 (運動器, 脳血管, 廃用)
- ・手術の有無
- ・前院の入院前の生活状況 (自宅, 家人宅, 転院, 老健, 特養など)
- ・当院の退院時の生活状況
- ・入院時の介護保険の有無
- ・退院時の介護保険の有無
- ・退院前の在宅訪問の有無
- ・家人の有無
- ・在院日数 (日)
- ・地域包括ケア病床日数
- ・一般病棟日数
- ・地域包括ケア病床60日超の有無

【結果】

2群間の比較



- ・訪問あり群は、在院日数が有意に短い。



- ・ADL評価において有意差がなかった。

収集項目	訪問あり群(n=21)	訪問なし群(n=44)	p値
性別	男性12,女性9	男性20,女性24	0.3781
疾患分類	運17,脳1,廃3	運44,脳0,廃0	0.0115
手術	有17,無4	有33,無11	0.5943
入院前生活	自宅20,特養0,養護1	自宅38,特養4,養護2	0.3613
退院後生活	自宅17,特養1,養護1,病院1,老健1	自宅28,特養9,養護2,病院4,老健1	0.4741
入院時介護保険	有4,無17	有15,無29	0.2124
退院時介護保険	有6,無15	有26,無18	0.0214
退院前訪問	有2,無19	有6,無38	0.6369
家人	有3,無18	有10,無34	0.4262
包括60日超	有0,無21	有8,無36	0.0369
内科介入	有4,無17	有16,無28	0.1572
NST介入	有1,無20	有3,無41	0.7476

- ・疾患分類、退院時の介護保険、地域包括ケア病床60日超の有無に有意差があった。

【考察】

転院前訪問後に当院の地域包括ケア病床の変化

- ・リハビリ的な見解を当院の医師やコメディカルに進言
→ よりシームレスな転院, スムースな転床, 理にかなうリハビリテーションが提供できた。
- ・運動器だけでなく、脳血管や廃用 (循環器など) も増加
→ 急性期病院からの転院してくる患者層に変化の可能性。

①顔の見える関係

②情報の共有

③ソーシャルワーク情報をフィードバックできる環境
→適切な支援を開始する積極的な態勢が在院日数の短縮につながる可能性を示唆 (小島好子他、2014)

急性期病院と当院の地域連携室の連携も強化され、
在院日数が短縮した可能性

急性期病院と当院のリハビリの連携が強化できたこと
転院してくる患者の疾患分類が拡大していること

当院の地域包括ケア病床において有用な効果があった

適切な時期に地域包括ケアへ転床
介護保険の過剰な申請を抑制
さまざまな疾患に対応